

橋本駅前地区における都市計画決定・変更に関する説明会を開催します

市の都市計画の基本的な方針である「八幡市都市計画マスタープラン」に示した土地利用方針の実現に向け、都市計画についての検討を進めています。

検討対象地は京阪本線橋本駅に隣接する区域で、都市機能や共同住宅を主体とした居住を誘導することで、新たな生活や交流拠点を形成しようとするものです。

- 説明会の日時
9月9日(土) 午前10時から1時間程度
- 説明会の場所
文化センター4階小ホール
- 案の縦覧期間
9月11日(月)～25日(月)
- 案の縦覧場所
市役所4階都市整備課

都市計画案の作成にあたり、八幡市地区計画等の案の作成手続に関する条例に基づき、地区計画の原案縦覧を行いました。そして、その結果や関係行政機関との協議内容等を踏まえた地区計画および関連する都市計画の案を作成しましたので、都市計画法に基づき、都市計画法に

閩都市整備課 (☎983・5049)

農業委員および農地利用最適化推進委員が決定

新しい農業委員(14人)と農地利用最適化推進委員(8人)が決まりました。任期は令和8年7月19日までの3年間で、(☎)会長、(○)副会長以下50音順、敬称略。

- 農業委員
○長村信幸、○猪飼美和子、○奥村芳治、金谷泰宏、関東豊則、北川邦彦、辻典彦、西野富彦、堀口雅智
- 農地利用最適化推進委員
【八幡地区】伊澤治彦、上野信昭
【都々城地区】金森一幸、關西保博、山田晃嗣
【有智郷地区】小里隆信、佐野富彦、堀口雅智

閩農業委員会事務局 (☎983・5621)

文化賞・スポーツ賞の候補者を募集

文化賞・スポーツ賞の候補者を募集します。自薦・他薦は問いません。日ごろ活躍している人や団体からの申し込みや推薦をお待ちしています。候補者の資格などは次のとおりです。

- 表彰の種類
●八幡市文化賞(功労賞、優秀賞、優秀団体賞、ジュニア賞)
●八幡市スポーツ賞(功労賞、優秀選手賞、優秀団体賞、ジュニア賞)
- 候補者の資格
令和4年9月1日～令和5年8月31日に、文化やスポーツの大会等で優秀な成績を収め、その振興発展に貢献した人や団体
- 応募時点で、市内に在住・在勤・在学しているか、市内の小・中学校を卒業していること。
- 応募方法
所定の推薦調書に必要事項を記入し、推薦調書、大会成績表や新聞記事などを添付のうえ、〒614・8501市役所生涯学習課(住所不要)に郵送または直接持参。
※推薦調書は、9月1日(金)より市ホームページや市内の公共施設から入手できます。
- 応募期間
9月15日(金)まで
- ※土・日・祝日は除く。郵送の場合は当日消印有効。
- 選考方法
候補者の中から、選考委員の意見を踏まえ、市長が被表彰者を決定します。
- 表彰式
11月3日(金・祝)に文化センター小ホールで開催します。

閩生涯学習課 (☎983・3088)

第4回ヤワタカラ認定商品2点が決定!

今年6月まで募集していたヤワタカラ認定商品2点が決定し、合計33点となりました。認定商品は各店舗で購入できます。「やわたらしさ」があふれる商品をごひ手に取ってみてください。



閩菓匠庵はちまん京都(美濃山御幸・☎983-0150)
午前9時～午後6時30分。水曜日定休



閩御菓子司 亀屋芳邦(八幡岸本・☎981-3033)
午前9時～午後6時。木曜日定休

ヤワタカラ専用ホームページを開設!

令和3年度から「やわたらしさ」が溢れる特産品をやわたブランド「ヤワタカラ」として認定し、広報やわたや、市ホームページなどで紹介してきましたが、このたび「ヤワタカラ」の専用ホームページ(写真左)を開設しました。このホームページでは、「ヤワタカラ」認定商品の紹介やイベントでの出展情報など「ヤワタカラ」をPRし、八幡市の文化や魅力をこれまで以上に伝えていけるような情報を発信していきます。また、認定商品に関する認定基準や応募方法もこのホームページでお知らせしていきます。

専用ホームページはパソコンからご覧の場合は <https://yawatacolor.city.yawatakyoto.jp>、スマートフォンからご覧の場合は、上のQRコードを読み取り、ご参照ください。



閩商工観光課 (☎983-2853)

美濃山コミュニティセンターの施設利用の停止のお知らせ

10月2日(月)～31日(火)は、美濃山コミュニティセンターの空調機更新工事を行うため、ホール、研修室、和室の使用ができません。これに伴い、10月の施設利用の予約受付を中止させていただきます。また、工事期間中の開館時間は、月～土曜日

閩生涯学習センター (☎983・6002)

令和5年住宅・土地統計調査の実施について

10月1日現在で、全国で住宅・土地統計調査が実施されます。この調査は、住生活に関する重要な統計調査で、全国約340万世帯が調査の対象となります。調査の結果は、まちづくり、耐震・防災、空き家対策などの各種施策の基礎資料として幅広く利用されます。調査対象となる世帯には、9月下旬から、調査員が調査

閩総務課 (☎983・2115)

